

インフラの維持管理・修繕等 / 災害対策・復旧を見据えたインフラ整備・維持管理 / 無電柱化 / スモールコンセッション / グリーンチャレンジ / その他（ ）

西日本旅客鉄道株式会社・日本工営株式会社

【分野】道路 橋梁 公園 上下水道 河川 港湾 遊休施設 / その他（ ）

豊かな暮らしを支える社会インフラのプラットフォームサービス「JCLaaS（ジェイクラース）」

【手法】コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

「地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)」の展開、予防保全への転換等を実現する資金アレンジ、維持管理に係るデジタルソリューション等により、社会インフラが抱える老朽化、担い手不足、財源不足といった課題の解決を図りながら、将来にわたり豊かな暮らしを支える社会インフラサービスを提供

①提案によって解決する地方公共団体が抱える課題イメージ

【自治体が抱える課題】

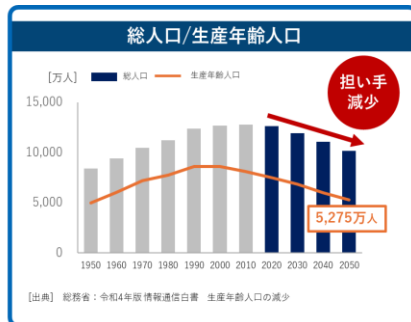
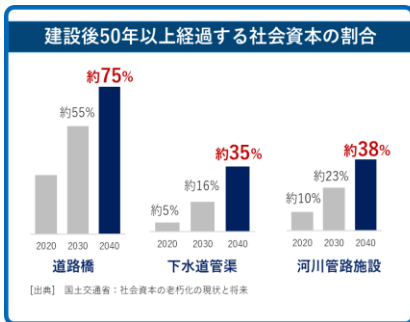
ヒト：自治体職員数の減少や地元事業者の高齢化等が進み、地域のインフラ管理の担い手確保が困難
 モノ：高度経済成長期に整備した様々な構造物の老朽化が同時に進行し、更新需要が一気に到来
 カネ：構造物の老朽化が進行する中で、大規模な更新を行う財源確保に苦慮
 ⇒人口オーナス期への転換等の構造変化が課題深刻化の背景にあり、こうした変化に対応するには包括的・広域的・長期的にインフラの運営を行うなどの抜本的な仕組みの転換と、それを事業として実行し得る担い手が必要とされている。

【想定する自治体の人口規模・面積・立地】

「群マネ」の展開等によりインフラが抱える課題の解決に取り組みたいとお考えの自治体

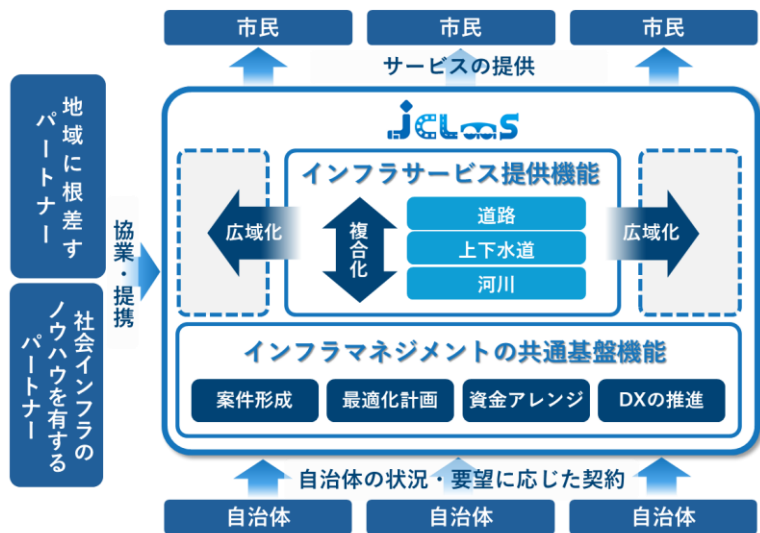
【官民連携事業の対象となる公共施設等の規模等】

自治体が抱える道路・橋梁・公園・上下水道・河川等、多分野での官民連携事業を想定



②提案の概要

JR西日本を中心として、人々の暮らしを支え続けてきた実績と組織能力を持つ6社が業務提携をして展開する「JCLaaS」(「その他」欄参照)に、日本工営(株)がコンサルティング事業で蓄積したノウハウ、ソリューションを組合せ、官民連携で包括的・広域的・長期的なマネジメントに取り組み、地域のインフラサービスを持続可能にする



【インフラサービス提供機能】

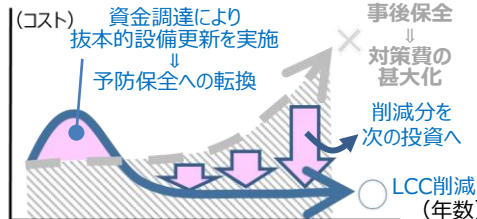
- ・地域に根差すパートナーや、社会インフラの運営ノウハウを有するパートナーと連携し、事業推進体制を構築して各種インフラサービスを提供
- ・「JCLaaS」が有するネットワークを活用した広域的な運営により効率化を図る

【最適化計画】

- ・個別的かつ短期的な管理から、維持/点検/修繕/更新を一気通貫かつ長期視点の管理へ転換
- ・プラットフォームが有する多様なノウハウとネットワークなどを活かし、多分野の構造物を「インフラ群」と捉えた複合的な管理や、広域的な運営を提案

【資金アレンジ】※右図：ファイナンススキームの効果イメージ

- ・「事後保全」から「予防保全」への転換によるライフサイクルコストの低減を図るために必要な大規模改築更新等を実現する長期ファイナンススキームの提案



【DXの推進】

- ・個別ソリューションの提供ではなく、プラットフォームサービスとして課題解決につながるソリューションを最適にカスタマイズして提供

事業の成果に関する指標連動方式等の新たな契約方式の提案を行い、長期持続可能な事業を実現

インフラの維持管理・修繕等 / 災害対策・復旧を見据えたインフラ整備・維持管理 / 無電柱化 / スモールコンセッション / グリーンチャレンジ / その他（ ）

西日本旅客鉄道株式会社・日本工営株式会社

【分野】道路 橋梁 公園 上下水道 河川 港湾 遊休施設 / その他（ ）

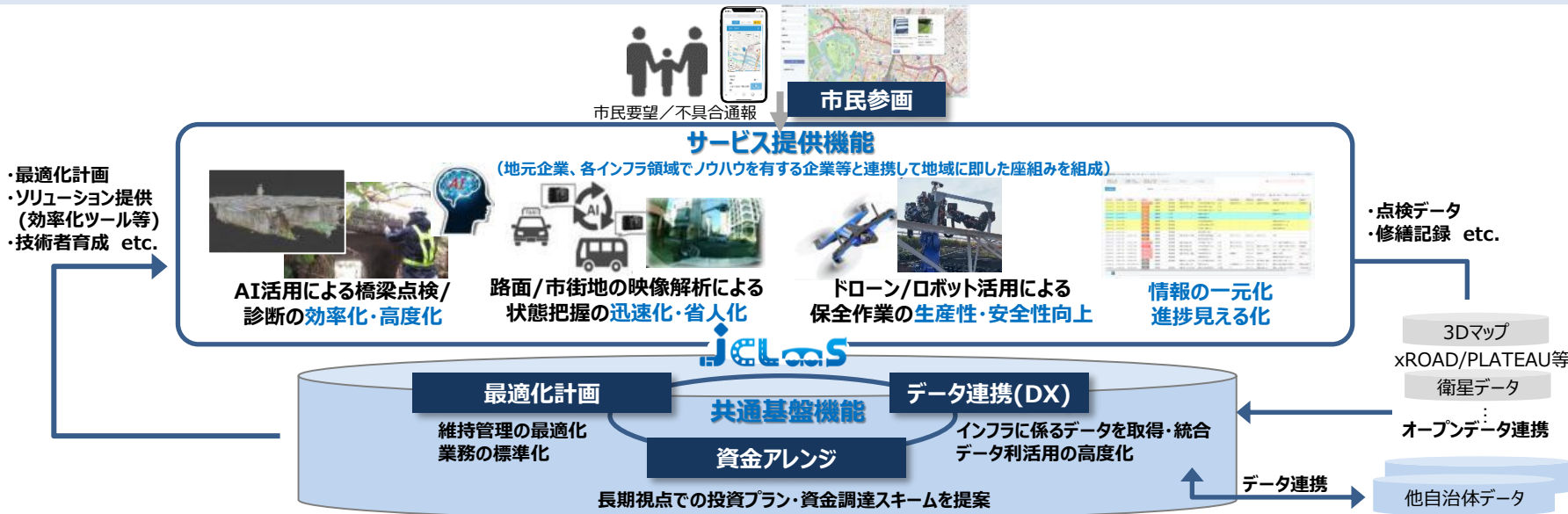
豊かな暮らしを支える社会インフラのプラットフォームサービス「JCLaaS（ジェイクラス）」

【手法】コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

「地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)」の展開、予防保全への転換等を実現する資金アレンジ、維持管理に係るデジタルソリューション等により、社会インフラが抱える老朽化、担い手不足、財源不足といった課題の解決を図りながら、将来にわたり豊かな暮らしを支える社会インフラサービスを提供

②提案の概要

インフラサービスイメージ:「JCLaaS」のプラットフォームから、地域毎の課題解決につながるソリューションを最適にカスタマイズして提供



③課題解決のイメージ・効果

【予防保全による定量的効果】

「事後保全」から「予防保全」への移行効果は、維持管理・更新費が30%以上減少すると試算される

	2018年度	2019～2048年度 合計
①2018年度推計（予防保全を基本）	5.2兆円	176.5兆円～194.6兆円
②2018年度試算（事後保全を基本）	5.2兆円	254.4兆円～284.6兆円
長寿命化等による効率化の効果(①-②/②)	-	△32%

※ 国土交通省所管分野における社会資本の将来の維持管理・更新費の推計（2018年度）より

【ステークホルダーへのメリット】

自治体の皆様…官民連携の領域を拡大していくことで、維持管理に係る職員の負担が軽減され、将来に向けた計画的業務に、より比重を置くことで、地域の価値向上につながる。

地域企業の皆様…長期、計画的マネジメントにより業務平準化や更新工事の事業化等が進み、事業機会の増加が期待できる。協業を通じ新技術の導入機会が生まれ、生産性向上が期待できる。

地域住民の皆様…社会インフラが安定的に稼働し、将来にわたる豊かな暮らしが実現される。

その他

【「JCLaaS」の推進に関する業務提携契約】

本年2/16付で西日本旅客鉄道株式会社、NTTコミュニケーションズ株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社日本政策投資銀行が総合インフラマネジメント事業「JCLaaS」の推進に関する業務提携契約を締結（JCLaaSホームページ：<https://jclaas.jp>）
長きにわたり人々の暮らしを支えるサービスを担ってきた各社の実績と組織能力を活かしてサービスを提供
・JR 西日本：長期的・統合的に施設、設備のアセットマネジメント等を担う
・NTTコミュニケーションズ：データ基盤の整備やデジタル化の促進及びDXの推進等を担う
・金融機関4行：資金調達スキーム組成、資金提供等を担う

【日本工営株式会社の社会インフラマネジメントに係る実績】

東京都府中市・道路等包括管理事業（道路包括における要望受付～措置対応について1件当たり30%程度の業務効率化達成）、大阪市・工業用水コンセッション事業（国内初の管路の状態監視保全から改築更新までの業務を含んだ水道コンセッション事業に参画）